

いたばし No1.実現プラン 2025

重点戦略 I SDGs 戦略



1.子育てに安心を、家族に笑顔を～子育て支援策～

事業概要



子どもを安心して産み育てられるまち

全ての妊婦とパートナー、家族が安心して出産・子育てできる環境の実現のため、両親学級の拡充、育児支援ヘルパー派遣事業の無料利用枠の新設等、個々の生活スタイルやニーズにあわせた支援を展開し、妊娠期から子育て期を切れ目なくサポートします。

また、母親への支援と同様に父親の育児に関する不安や悩みを相談できる環境を整え、早期に必要な支援につなげることで、すべての子どもたちの健やかな生育を支えます。

事業の内容

育児支援ヘルパー派遣事業

育児支援ヘルパーが自宅を訪問し、家事・育児などの支援を行う

【対象】

妊娠中～3歳未満の児童がいる世帯

【料金】

800円または900円/1時間

※曜日・時間帯によって料金変動

※住民税非課税世帯は半額免除

生活保護受給世帯は全額免除

ウェルカムベビー講座

従来の母親学級・両親学級をリニューアルし、複数のコースを設けることで、多様化する区民ニーズに対応します。

①対面ペアコース ②対面ママコース ③オンラインコース

④録画配信コース ⑤プレパパセミナー

⑥妊婦とパートナー・家族向け動画コンテンツ(19本)

父親のメンタルヘルス向上

妊婦面接・乳幼児健診時等に、父親向け質問票を導入することで、父親の不調を早期に把握し、保健師による相談支援を行い、必要な方は精神科専門医につなぎます。また、「育児不安を抱える母親のためのこころの相談室」を拡充して「パパのためのこころの相談室」を実施します。

家事・育児支援事業の利用促進

育児支援ヘルパーや産後ドゥーラの利用促進を図るため、妊娠期から0歳児の子育て家庭を対象に、一定時間数までの利用料無償化や減免を実施します。

●育児支援ヘルパー派遣事業

妊娠中～0歳児を養育する家庭の初回利用から10時間まで無料で利用できます。

●産前産後支援事業(産後ドゥーラ)

妊娠中～産後6カ月未満の方の初回利用～4時間まで1時間あたり500円で利用できます。(通常1,300円/時間)

※住民税非課税世帯については初回利用から4時間まで無料

予算

42,003 千円

(内訳)

ウェルカムベビー講座 14,420 千円
 父親のメンタルヘルス向上 576 千円
 家事・育児支援事業利用促進 27,007 千円

主管課・問い合わせ先

(ウェルカムベビー講座・父親のメンタルヘルス向上)

健康生きがい部 板橋健康福祉センター 所長 小松 貴代美 Tel.3579-2333

(家事・育児支援事業利用促進)

子ども家庭総合支援センター 支援課 課長 清水 正隆 Tel.5944-2371

実施の背景・目的

地域と共に育てる、子どもの未来

昨今の共働き世帯の増加、父親も母親も協力しながら家事・育児を実践するという意識や役割の変化により、妊婦や家族のニーズも多様化しています。区では、令和7年度を「父親支援元年」とし、父親支援にいち早く取り組むとともに、妊娠期から子育て期の一人ひとりのニーズに合った支援を強化し、安心して子育てに取り組める環境を整えることで、地域全体で子育てを支える仕組みを構築していきます。

また、令和6年度に試行開催した「いたばし子どもワークショップ」を、令和7年度から拡充して本格的に実施し、子どもの意見を活かした支援や環境整備を検討していくことで、区への愛着形成を図るとともに、子どもも大人も暮らしやすいまちの実現をめざします。



今後のスケジュール

令和7年4月 ウェルカムベビー講座開始

父親向け質問票による問診を順次開始

家事・育児支援事業の一部利用料無償化、減免開始

ウェルカムベビー講座

		対象			内容			
		妊婦	夫 パートナー	祖父母	助産師 等講義	沐浴等 実習	妊婦 疑似体験	サービス 紹介
基本 コース	対面ペアコース	○ 初産婦優先	○	○	○	○	○	○
	対面ママコース	○ 初産婦優先	—	—	○	○	—	○
	オンラインコース (ライブ配信)	○	○	○	○	○ 説明のみ	—	○
オプ ション コース	録画配信コース	○	○	○	○	○ 説明のみ	—	○
	プレパパセミナー	—	○	—	○	○	—	○
	おすすめコンテンツ	○	○	○	○ 同内容動画あり	○ 説明のみ	○ 自宅でする方法案内	—

★区長のいち押し事業

2. 医療的ケア児と家族への切れ目ない支援体制を構築

事業概要



いたばし医療的ケア児等支援体制の構築

医療的ケアを必要とする子どもが個々の状況に応じた適切な支援を受けられる体制の構築が喫緊の課題となっています。

医療的ケア児及びその家族に寄り添った支援体制を専門のコーディネーターを中心に構築することで、子どもの成長に合わせた各ステージでの切れ目ない支援を提供します。

また、子ども発達支援センターに新たに相談窓口を設置したり、児童発達支援センターの相談機能を拡充したりするとともに、交流会開催等による「きょうだい児支援体制」の構築、私立認可保育所における医療的ケア児受入体制の支援に向けた加算金の支給・補助を行います。

事業の内容

医療的ケア児

医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のこと。

きょうだい児

重い病気や障がいのある兄弟や姉妹がいる子どものこと。

既に医療的ケア児受入れを実施している区立保育園

- ・高島平あやめ保育園
- ・上板橋保育園
- ・中板橋保育園
- ・坂下三丁目保育園
- ・ゆりの木保育園 (計5園)

(1)医療的ケア児等コーディネーターの配置

医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児及び家族等に寄り添いながら、行政機関や事業者等への相談支援及び関係機関との連絡調整を行います。

(2)子ども発達支援センター・児童発達支援センターの機能拡充

乳幼児及び児童の発達に関する専門相談を行っている子ども発達支援センター内に医療的ケア児相談窓口を設置し、ライフステージに応じた相談支援を行います。

また、児童発達支援センター(加賀児童ホーム)に、新たに医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了した相談支援専門員1名を配置し、障がい児の相談機能や医療的ケア等の相談分野の強化・拡充を図ります。

(3)きょうだい児支援体制構築

きょうだい児の理解促進を図るためのリーフレット作成やきょうだい児やきょうだい児を養育する親同士が悩みを共有し、集まれる場として交流会や講演会を開催します。

(4)私立認可保育所での医療的ケア児受入加算事業

区立保育園での医療的ケア児の受入れに加え、医療的ケア児を受け入れている私立認可保育所を支援するため、園に対して加算金を支給します。また、医療的ケア児の受入れのために看護師等の配置を行う私立認可保育所への補助事業を実施します。

予算

39,907 千円

(内訳)

医療的ケア児等コーディネーターの配置	6,856 千円
子ども発達支援センター・児童発達支援センターの機能拡充	16,108 千円
きょうだい児支援体制構築	499 千円
私立認可保育所での医療的ケア児受入加算事業	16,444 千円

主管課・問い合わせ先

福祉部 障がいサービス課	
課長 國枝 豊	TEL.3579-2735
福祉部 障がい政策課	
課長 小田 健司	TEL.3579-2360
子ども家庭部 保育サービス課	
課長 飯嶋 登志伸	TEL.3579-2492

実施の背景・目的

関係機関と連携した障がい児支援体制の強化

令和3年9月18日に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児に対する支援措置の実施が、国・地方公共団体の「責務」となりました。

区としても医療的ケア児とその家族へ適切な支援を届ける医療的ケア児等コーディネーターを中心として、関係機関(教育・医療・保育・事業所)と連携する体制を構築することで、障がい児支援の強化を図っていきます。

医療的ケア児等コーディネーター
医療的ケア児が必要とする保健、医療、福祉、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児等とその家族に対する支援のための地域づくりを推進する役割を担う。

**区内医療的ケア児等
コーディネーター養成研修修了者数
12名**

今後のスケジュール

医療的ケア児等コーディネーターの配置

令和7年4月 事業開始予定

子ども発達支援センター相談窓口拡充

令和7年5月 医療的ケア児相談窓口を設置

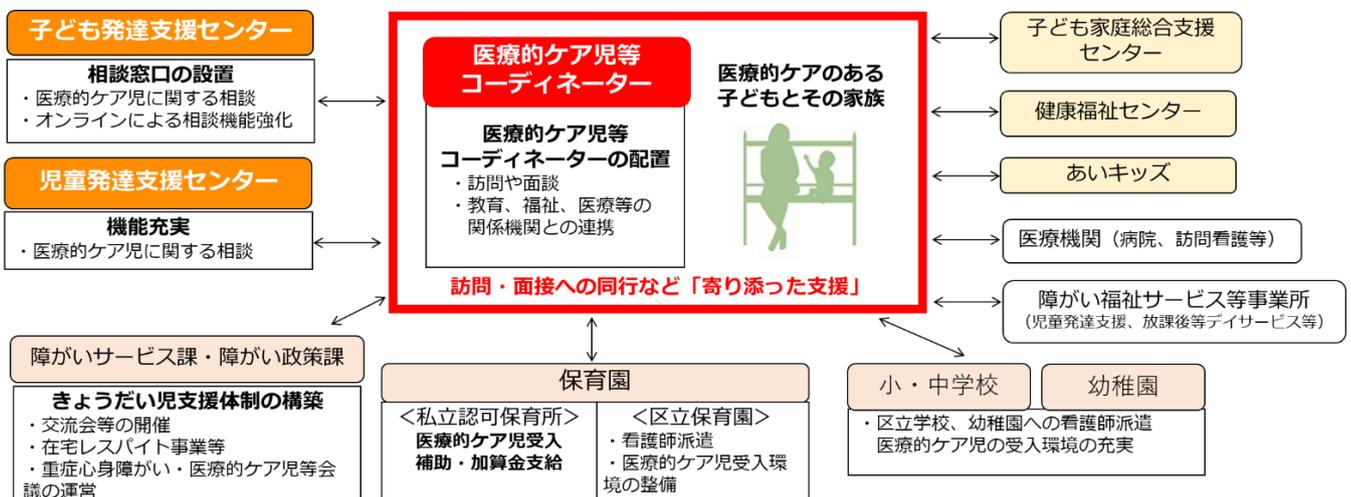
児童発達支援センターの機能拡充

令和7年4月 医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了した相談支援専門員の配置

私立認可保育所での医療的ケア児受入加算事業

令和7年4月 事業開始

いたばし医療的ケア児等支援体制の構築【全体のイメージ】



3.一人ひとりが主人公！放課後や休日における中学生のための新たな活動

事業概要



「いたばし地域クラブ」の拡充

区は、積極的に既存の学校部活動を地域クラブ活動である「いたばし地域クラブ」に置き換える「地域移行」及び、地域人材を活用した部活動指導員や部活動指導補助員を配置するなどの「地域連携」を同時並行に取り組むことで、中学生のスポーツ・文化芸術活動を通じた成長機会の確保と教員の長時間労働の是正の両立を図っています。

地域移行をさらに推進するため、新たに「野球クラブ」の設置と、個別クラブを創設するための課題整理を行う「プレクラブ」の設立を行います。

事業の内容

いたばし地域クラブ

区立中学校の部活動に替わる新しい活動の場となることをめざした、スポーツ、文化芸術分野の地域クラブ活動。

現在、「女子サッカークラブ」「eスポーツクラブ」「ロボット数学クラブ」「サイエンスクラブ」の4つの個別クラブが活動中。

リーグ・アグレシーバ (LIGA Agressiva)

高校野球において、春夏秋に行われるトーナメントの大会とは別に、全国各地で行われる『選手たちの未来にフォーカスした』リーグ戦形式の取組。

リーグ戦を行うこと自体を目的とせず、リーグ戦を通じて、選手の成長や指導者の指導力向上を図ることで、日本における野球及びスポーツの社会的価値の向上をめざしている。

新たな「野球クラブ・リーグ」の創設

地域クラブへの移行の第一弾として、区立中学校に現在設置されているすべての野球部を地域クラブに移行し、新たに「野球クラブ」を創設します。

新たに創設する「野球クラブ」は、中学生が新しい価値観で取り組めるよう、野球界では世界標準となっている、「選手の未来にフォーカスする」理念を掲げた、高校野球を中心とした全国的な取組である、「リーグ・アグレシーバ」の考え方を導入します。これにより、全選手が活躍の場を得て積極的にプレーすることができるリーグ戦を実施します。

また、技術だけでなく、野球を通じた、生徒一人ひとりの成長をサポートできる指導者を養成するプログラムや、こうした価値観を共有するためのセミナーを実施し、選手の未来にフォーカスした指導体制のもと、誰一人取り残されることのない、部活動に替わる新たな活動環境を作ります。

子どもたちの声を反映！プレクラブプログラムの実施

野球クラブに続く、新しい種目・分野の個別クラブ創設のための「プレクラブ」を設立します。

「プレクラブ」では、子どもたちの要望をヒアリングし、子どもたちと一緒に課題整理を行っていきます。

予算

90,895 千円
(内訳)

野球クラブ創設	89,827 千円
プレクラブプログラム実施	276 千円
管理システムの導入	792 千円

主管課・問い合わせ先

教育委員会事務局 教育総務課
参事 諸橋 達昭 TEL 3579-2601

実施の背景・目的

中学生の居場所づくりと持続可能な新しい活動へ

区は、区立中学校部活動の地域移行について検討を行い、令和6年3月に「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン2030」を策定しました。

現行の部活動をSDGsの視点で見つめ直すとともに、中学生の居場所づくりの視点も加え、活動場所の新たな確保や教員に代わる指導者の育成等、持続可能性のある新しい活動をめざした学校部活動の制度改革に着手していきます。

また、従来の考え方にとらわれず、新しい価値観で中学生のスポーツ・文化芸術活動を通じた成長機会を確保しながら、区立中学校の教育の質の向上と生涯スポーツ社会・生涯学習社会の進展をめざしていきます。



板橋区立中学校部活動地域移行推進
ビジョン2030・板橋区立中学校部活
動地域移行実施計画2025

今後のスケジュール

令和7年4月から

区立中学校野球部を地域移行し、「野球クラブ」を創設

令和7年5月から

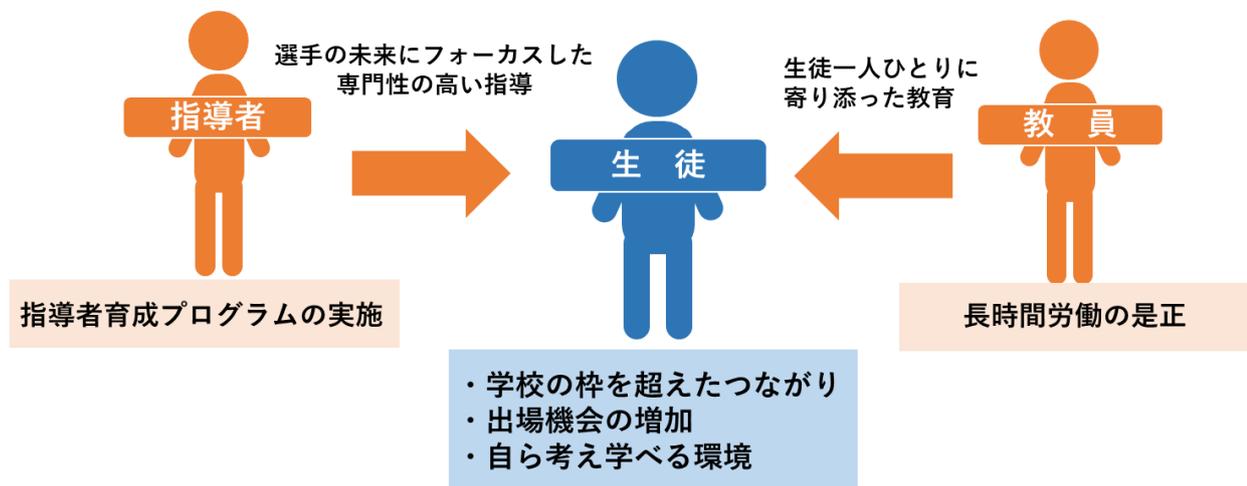
「リーガ・アグレシーバ」指導者育成プログラム実施

生徒向け保護者向けセミナー実施

令和7年8月から

いたばし地域クラブ版「リーガ・アグレシーバ」の実施

野球クラブ創設(地域移行)のメリット



4. 多様な学びの実現で誰一人取り残さない教育を

事業概要



児童・生徒が安心できる居場所を提供

増加が続いている不登校児童・生徒への支援を強化するため、児童・生徒の多様な学びの場として、教室以外の居場所（校内別室）の拡充、フレンドセンターを活用した新たな不登校児童・生徒への支援、大学と連携した居場所づくり等を実施します。学校内外に安心して過ごすことのできる居場所を提供することで、学びに向かう力を育むとともに、コミュニケーション能力や規則正しい生活習慣等のソーシャルスキルを養いながら、社会的に自立する力を身に付けていくことをめざします。

事業の内容



板橋フレンドセンター

様々な理由で登校することができない区立学校在籍・区内在住の小学生（4年生以上）・中学生を、学習活動やふれあい活動を通してサポートする区教育委員会の施設

区立中学校における居場所推進事業(委託)の拡充

教室に入りづらい生徒が学校内で安心して過ごすことのできる環境を整えるため、区立中学校3校で委託運営している「教室以外の居場所（校内別室）」を11校に拡大します。

学校と家庭の連携推進事業の拡充

区立小学校3校及び、学校における居場所推進事業の対象となっていない全区立中学校において、子どもと家庭の支援員等による児童・生徒・保護者の支援を行います。

フレンドセンターを活用した新たな不登校児童・生徒への支援

フレンドセンターによる通級制度に登録したが、通級することが難しい児童・生徒を対象として、心理士による段階的な支援を行います。

東京都が無償貸与するメタバース空間で、相談・交流活動・学習支援・保護者対応等を行うとともに、フレンドセンター内に心理的に落ち着ける部屋(専用ルーム)を設置し、個別支援に繋げていきます。

大学と連携した居場所づくり

教育委員会と連携協定を締結している区内大学の校内に児童・生徒が大学生から学習支援等を受けられる場(大学内居場所)を設けます。

保護者交流会の拡充

不登校、不登校傾向にある児童・生徒の保護者交流の場を年間1回を6回に拡充します。

予算

52,850 千円

学校における居場所推進事業の拡充 27,113 千円
学校と家庭の連携推進事業拡充 3,208 千円
フレンドセンター機能拡充 18,155 千円
大学と連携した居場所づくり 4,071 千円
保護者交流会の拡充 303 千円

主管課・問い合わせ先

(学校における居場所推進事業拡充・学校と家庭の連携推進事業拡充)
教育委員会 指導室 室長 富田 和己 Tel.3579-2640

(フレンドセンターを活用した新たな不登校児童・生徒への支援・
大学と連携した居場所づくり・保護者交流会の拡充)
教育委員会 教育支援センター 所長 石野 良恵 Tel.3579-2189

実施の背景・目的

一人ひとりの多様性を尊重する教育へ

全国的に不登校傾向にある小・中学生が増加傾向にある中で、板橋区でも様々な要因で、教室で学ぶことに困難を抱えている児童・生徒が増えています。区立学校ではこれまで、児童・生徒の困りごとに寄り添い、家庭や教室以外に安心して過ごすことのできる居場所づくりを推進してきました。令和7年度は取組の拡充を図り、誰一人取り残さない学びの保障に向けて、より一層支援を充実させていきます。

加えて、これまで第5学年から第8学年に行ってきた学級満足度を測定するアセスメントの対象を、第3学年から第9学年に拡大することで、早期から一人ひとりに寄り添った支援も進めていきます。



今後のスケジュール

- 令和7年4月 学校と家庭の連携推進事業拡充
大学内居場所開設(大学と連携した居場所づくり)準備開始
保護者交流会の拡充
- 令和7年5～6月 区立中学校における居場所推進事業新規委託開始
フレンドセンターを活用した新たな不登校児童・生徒への支援開始



5.もっと身近に！健康と命を守るアクセシビリティの向上

事業概要



健康増進の実現に向けて

健(検)診を定期的を受け、自身の健康状態を確認することは、がんなどの疾病の早期発見・早期治療につながります。健(検)診の受診勧奨や、受診する動機付けとして「いた Pay 健幸ポイント」を付与することにより受診率の向上を図り、健康長寿社会をめざしていきます。

また、AED 設置数を増やすとともに、効果的かつ戦略的な配備を進めることで、必要な時に 24 時間いつでも使用できる環境を整備し区民の命を守る安心安全な体制を構築します。

事業の内容



「いたばし Pay」アプリ内の健康機能
「いた Pay 健幸ポイント」

AED 施設外設置数

- ・既に屋外設置してある施設数(台数)：18
- ・令和7年度屋外設置数：最大 108 (新設・移設含めた数)

がん検診受診率向上対策

- (1) 肺がん検診を区内各医療機関でも受診できるようにし、区民の利便性を向上させます。同時に胸部エックス線フィルム読影サポートとして画像解析ソフトを導入し、疾患発見の精度を高めます。
- (2) 受診率向上に資するため受診勧奨を行います。
【肺がん検診】40、45、50、55歳の区民に勧奨通知を送付
【乳がん検診】40歳代の女性に受診券を送付
【子宮頸がん検診】40歳代の女性に受診券を送付
【胃内視鏡検査】一昨年の受診者のうち50～60歳代に勧奨通知を送付
- (3) デジタル地域通貨「いたばし Pay」アプリ内の健康機能に、健(検)診や保健指導の受診状況、受診後の健康管理につながる項目を入力する機能を追加します。
「いた Pay 健幸ポイント」を付与することで受診を動機付け、受診率の向上を図ります。

24 時間使用可能な AED の設置推進

- (1) 入り口等の外からアクセスできる場所に AED を新設
【最大17施設】ふれあい館、おとしより保健福祉センター等
- (2) 施設内に設置されている AED を可能な限り施設外に移設
【最大91施設】健康福祉センター、障がい者福祉センター等
- (3) 夜間でも設置場所がわかるよう蓄光シール等の表示による視認性の向上

予算

87,055 千円

(内訳)

がん検診受診率向上対策 45,129 千円

24 時間使用可能な AED の設置推進 41,926 千円

主管課・問い合わせ先

健康生きがい部 健康推進課

課長 折原 孝 TEL 3579-2310

実施の背景・目的

区民の命を守る体制の整備

板橋区が国指針のもと行っている 5 つのがん検診のうち、大腸がん検診は 23 区内で受診率 1 位となっていますが、肺がん検診は 21 位、胃がん、乳がん、子宮頸がん検診は 23 位と全体的に下位となっています。特に肺がん検診は受診率が 2.0% であり、都平均 11.9% とも乖離が大きく、課題がありました。(がん検診の統計データ - 東京都保健医療局)

現在は日時・場所が定められている集団検診のみの実施ですが、区民の利便性を高めるため、各医療機関で受診可能とするなどの受診率向上策に取り組んでいきます。また、AED の設置について、突然の心停止が起きた場合の救命率をあげることを目的とし、24 時間誰もが使用可能で、区民にとってわかりやすい場所への AED の適正配置を推進していきます。

AED 設置における現状の課題

- ①「24 時間誰もが使える AED」の拡充が必要
- ②リスクの高い人たちが利用する施設への更なる拡充が必要
- ③複合施設においても、各施設の開館状況等を問わず、円滑に使用できる環境整備が必要
- ④夜間や停電時等の暗闇においても、容易に見つけられる工夫が必要

今後のスケジュール

がん検診受診率向上対策

令和 7 年 4 月～5 月

胃内視鏡検査・乳がん・子宮頸がん検診受診勧奨

令和 7 年 6 月

肺がん検診個別検診化・受診勧奨

令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月上旬

いた Pay 健幸ポイント事業における健(検)診記録機能の追加

24 時間使用可能な AED の設置推進

令和 7 年

4 月～ 複合施設の AED 増設

6 月～ 公共施設の AED の屋外移設、蓄光シール等による表示

6.未来はあなたの一歩から～ゼロカーボンシティいたばしに向けて～

事業概要



脱炭素社会をめざして

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの人為的な排出量を、森林などの吸収量以下にすることで、温室効果ガスの実質的な排出量をゼロにする「ゼロカーボン」の実現に向けて、宅配ボックス・EV バイク車両の購入助成事業や、区施設におけるウォーターサーバー設置の拡充、区民参加型イベントを実施します。

区独自の様々な事業で、幅広く環境に配慮した行動や生活様式の変化を促すことで、ゼロカーボン実現を加速していきます。

事業の内容

IoT 宅配ボックス

スマートフォンとの通信機能が搭載された宅配ボックス



EV バイク車両購入助成事業【新規】

原動機付自動車等が排出する二酸化炭素削減を目的に、事業者のEV バイク購入費用を助成します。

助成上限額：4 万円/1 台

水切りチャレンジ【新規】

生ごみの水切り前後の重量を計測する取組を通して、水切りを促し、焼却時間短縮による二酸化炭素排出量削減及び生ごみ排出量削減を図ります。また取組の結果を公開し、区民の環境意識向上をめざします。

宅配ボックス導入助成事業【拡充】

宅配ボックスの設置経費を一部助成する事業を拡充し、再配達にともなう二酸化炭素排出量を削減します。

助成割合：3/10

助成上限額：戸建・事業所 3 万円（IoT 対応は 10 万円）
集合住宅 10 万円（IoT 対応は 17 万円）

※上限は 1 件あたり、1 者あたり 2 件まで申請可

ウォーターサーバーの設置【拡充】

令和 7 年 1 月時点で、区内施設に 22 台設置している水道直結式ウォーターサーバーを拡充し、17 の区内施設に新たに設置します。また、設置施設マップを作成し、マイボトル持参を働きかけていきます。

予算

81,728 千円

(抜粋)

宅配ボックス導入助成	26,850 千円
EV バイク車両購入助成	1,200 千円
ウォーターサーバー設置	7,105 千円
水切りチャレンジ	111 千円

主管課・問い合わせ先

(宅配ボックス助成、EV バイク助成、ウォーターサーバー設置)

資源環境部 環境政策課 課長 河野 雅彦 Tel.3579-2590

(水切りチャレンジ)

資源環境部 資源循環推進課 課長 小熊 大介 Tel.3579-2260

実施の背景・目的

持続可能な社会を見据えて

近年、地球温暖化により、世界中で異常気象や自然災害に伴う甚大な被害が発生しています。地球温暖化の主な原因は、大気中の二酸化炭素量の増加であり、地球温暖化進行による更なる被害の深刻化が問題視されています。

そこで板橋区は、令和4年1月、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「板橋区ゼロカーボンシティ表明」を行い、再エネ100%電力の計画導入等、脱炭素社会の実現に向けた各種事業を展開してきました。令和7年度は、脱炭素社会の実現をめざした取組をさらに加速させ、区民及び事業者とともに二酸化炭素排出量削減の一步先へ進んでいきます。



ゼロカーボン
いたばし2050

Eat Carbon up to ZERO

今後のスケジュール

- 令和7年4月 宅配ボックス導入助成事業拡充開始
ウォーターサーバーの設置拡充開始
- 令和7年7月 EV バイク車両購入助成事業開始(予定)
水切りチャレンジ開始(予定)

その他のゼロカーボン関連事業

01



いたばし環境アクションポイント事業【拡充】

省エネ行動で商品券・いたPayポイントを付与

新規メニュー

断熱カーテン購入など

02



「食」による地産地消でゼロカーボン いたばし2050アクション【継続】

プランター・栽培セットを配布し、野菜等の栽培～実食までのレポートを提出

03



食べきりレシピコンテスト【継続】

食品ロス削減につながるレシピを募集し、優秀レシピを決定
レシピは区HPIにて公開